

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年12月 1日

(第111期) 至 昭和49年 5月31日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和49年8月31日提出

会 社 名 東 海 電 機 製 造 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Denso Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鳥 越 熊 衛

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号

電話番号 (405) 7211

連 絡 者 株式課長 鈴 木 忠 三

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7-3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1-1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	2 頁
1. 会社の設立年月日	2
2. 資本金の推移	2
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たりの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	30
3. 資金繰状況	36
第6 株 式 事 務 の 概 要	37

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正7年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年6月1日	1,200,000千円	3,600,000千円	株主割当 1 : 0.5 (無償10円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	72,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	72,000,000株	50円	東京 大阪証券取引所 名古屋	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年5月31日現在
平均1人当たり持株数4,657株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	29人	70人	69人	4人 (3)	15,238人	15,460人
所有株式数(イ)	0株	29,137,200株	5,867,980株	5,605,973株	418,000株 (13,000)	30,970,847株	72,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	40.47%	8.15%	7.79%	0.58% (0.02)	43.01%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	11人	5人	40人	19人	385人	1,121人	11,643人	2,236人	15,460人
所有株式数 (ロ)	28,498,800株	31,030,000株	8,740,802株	1,179,372株	531,117株	6,464,642株	18,411,827株	290,383株	72,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07%	0.03%	0.26%	0.12%	2.49%	7.25%	75.31%	14.47%	100%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	39.58%	4.31%	12.14%	1.64%	7.38%	8.98%	25.57%	0.40%	100%

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-16	6,282,100 ^株	8.73%
(株)三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,050,000	7.01
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜2-41	3,782,500	5.25
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,900,000	4.03
(株)東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	2,650,000	3.68
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-25	1,650,000	2.29
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,450,000	2.01
和光証券(株)	大阪市東区北浜3-3	1,334,000	1.85
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,300,200	1.81
日本団体生命保険(株)	東京都渋谷区東1-2-19	1,100,000	1.53
合 計		27,498,800	38.19

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決 算 年 月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月
1株当り配当額	2.50円	2 円	2 円	2.50円	3 円	3 円
1株当り税引後 当期利益	3.18円	1.74円	2.36円	4.32円	6.16円	10.96円
1株当り純資産額	102.82円	101.66円	102.18円	104.35円	107.85円	115.62円
配 当 性 向	78.5%	114.3%	84.5%	57.9%	48.7%	27.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	決算年月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月	49年 5月
	最 高	102円	101円	158円	168円	158円	227円
	最 低	70円	75円	91円	120円	119円	110円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	48年12月	49年 1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	130円	142円	149円	195円	212円	227円
	最 低	110円	119円	127円	140円	187円	194円
	売 買 高	1,337千株	3,867千株	5,904千株	7,136千株	4,723千株	3,672千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(提出日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	稲田 辰男 (明治37.6.20) [住所隠蔽]	昭和2年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和2年4月 三十四銀行(昭和8年12月合同により三和銀行と商号変更)入社 昭和15年8月 同行退社、当社入社 昭和30年1月 常務取締役 昭和36年3月 専務取締役 昭和36年9月 取締役社長 昭和47年1月 取締役会長	280,000株
取締役社長	鳥越 熊衛 (明治42.3.3) [住所隠蔽]	昭和9年3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和9年4月 三菱銀行入社 昭和38年1月 同行退社 昭和38年1月 当社常務取締役 昭和42年7月 専務取締役 昭和45年1月 取締役副社長 昭和47年1月 取締役社長	160,000株
常務取締役	新谷 龍夫 (大正5.1.15) [住所隠蔽]	昭和11年3月 熊本高等工業学校電気工学科卒業 昭和11年3月 当社入社 昭和44年7月 取締役 昭和44年7月 総務部長 昭和45年8月 東京支店長 昭和47年1月 大阪支店長 昭和48年1月 常務取締役	15,000株
常務取締役	外山 善一 (大正5.2.25) [住所隠蔽]	昭和14年3月 東京商科大学卒業 昭和14年4月 当社入社 昭和44年2月 知多工場長 昭和45年1月 取締役 昭和47年1月 労務部長 昭和47年7月 常務取締役	11,700株
常務取締役	工藤 進一 (大正6.10.3) [住所隠蔽]	昭和17年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年10月 (株)三菱銀行入社 昭和43年5月 同行千葉支店長 昭和45年6月 同行福岡支店長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常務取締役	15,000株
常務取締役	長瀬 繁松 (大正8.12.17) [住所隠蔽]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒業 昭和17年1月 当社入社 昭和43年7月 大阪支店長 昭和46年7月 取締役 昭和47年1月 業務部長 昭和48年7月 常務取締役	26,000株

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数
取締役	三好松吉 (明治18.10.29)	明治34年7月 広島県立工業学校卒業 明治36年2月 (株)芝浦製作所入社 昭和18年12月 (株)電業社原動機製造所取締役社長 昭和27年10月 当社取締役 昭和43年5月 (株)電業社機械製作所相談役	31,273株
取締役 (東京支店長)	伊藤国二郎 (大正10.11.7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和44年2月 東京支店長 昭和45年8月 業務部長 昭和47年1月 東京支店長 昭和47年7月 取締役	24,000株
取締役 (大阪支店長)	椎名二郎 (大正7.8.29)	昭和14年3月 巣鴨高等商業学校卒業 昭和14年3月 当社入社 昭和42年2月 経理部長 昭和47年1月 社長室長兼経理部長 昭和47年7月 取締役 昭和48年1月 大阪支店長	10,250株
取締役 (工務部長)	近藤勝稔 (大正7.3.29)	昭和16年12月 東北帝国大学工学部卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和44年2月 工務部長 昭和47年7月 取締役	10,000株
取締役 (労務部長)	武田彌幸 (大正8.11.18)	昭和16年12月 明治大学商学部卒業 昭和17年1月 当社入社 昭和43年11月 人事部次長 昭和44年10月 知多工場次長 昭和46年3月 中越工場長 昭和47年7月 労務部長 昭和49年7月 取締役	3,050株
常任監査役	田中順之助 (大正7.9.1)	昭和16年12月 東京商科大学卒業 昭和17年1月 三菱信託銀行(株)入社 昭和44年6月 同行大伝馬町支店長 昭和45年10月 同行検査部長 昭和47年7月 同行退社 昭和47年7月 当社常任監査役	2,000株
監査役	須山正康 (明治30.7.14)	大正12年3月 東京帝国大学農芸化学科卒業 元中越電気工業(株)取締役社長 昭和32年7月 当社監査役	42,549株
監査役	舟山正吉 (明治38.2.1)	昭和3年3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和3年4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入銀行総裁、中小企業金融公庫総裁を歴任 昭和42年2月 日本国有鉄道理事 昭和43年1月 当社監査役	3,000株
合計	14名		63,382株

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

(昭和49年5月31日現在)

項目 職種別	性別	人 員	平均年令	平均勤続	平均給与月額
管理・執務	男	366人	40.3年	18.1年	182,896円
	女	6	45.5	23.8	132,555
実 務	男	1,211	36.9	13.4	138,836
	女	130	24.8	4.9	85,735
合 計	男	1,577	37.7	14.5	149,001
	女	136	25.7	5.7	87,790

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和49年5月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は一般の職員と同格であり、実務とは、一般の作業員と同格である。

(2) 労働組合の状況

イ. 当社は、その社員をもって組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ. 当社の労働組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,577名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品、其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する諸般の営業

但し必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

当社が経営する事業は、電気製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカペイト、その他炭素製品一般の製造及び販売である。

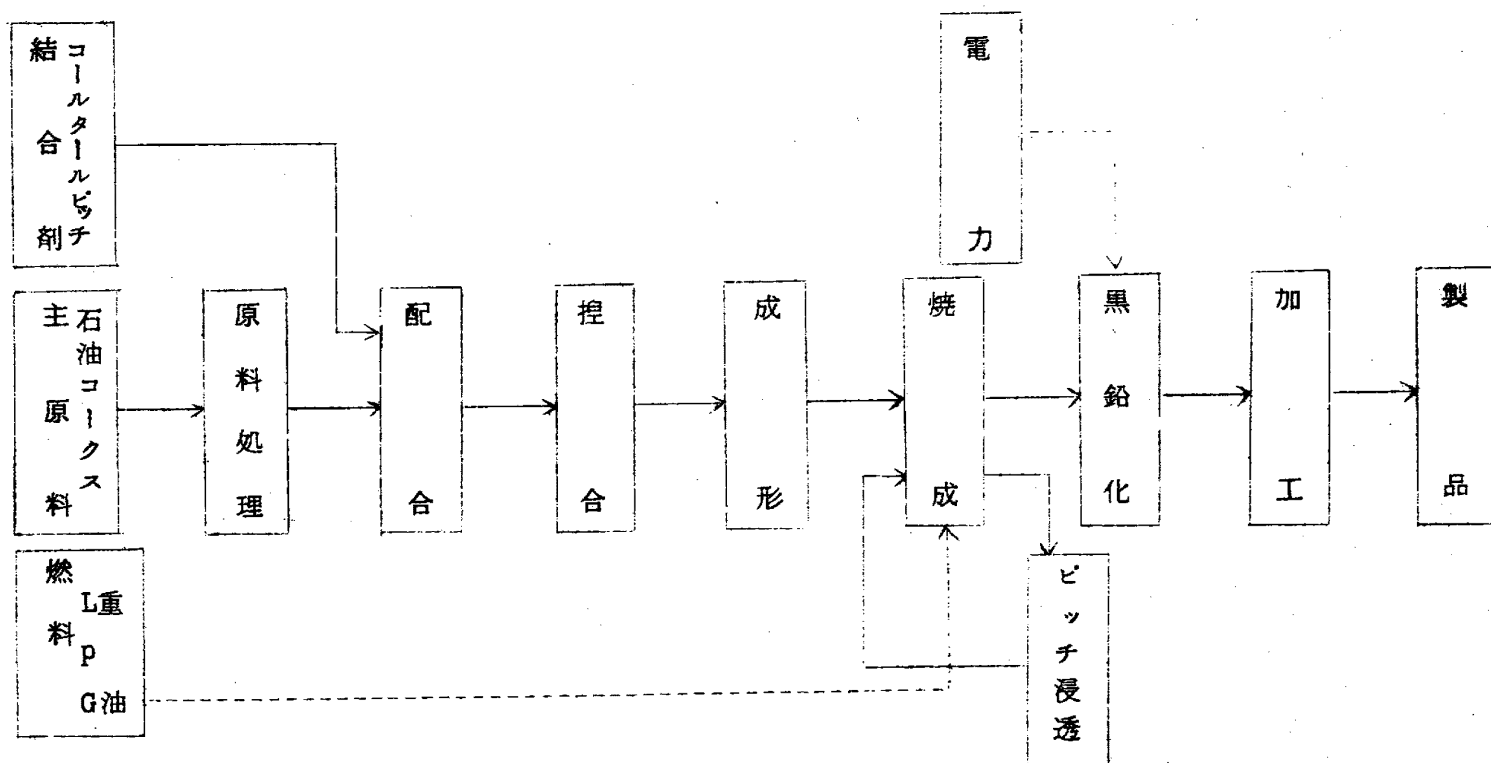
製品別生産ウエイトは次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電 気 製 鋼 炉 用	4 0.8 %
電 解 板	ソ ー ダ 工 業 用	2.4
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	4 3.7
ト ー カ ペ イ ト (不浸透性黒鉛)	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、その他酸アルカリ構造材用	4.9
そ の 他 炭 素 製 品		8.2
合 計		1 0 0

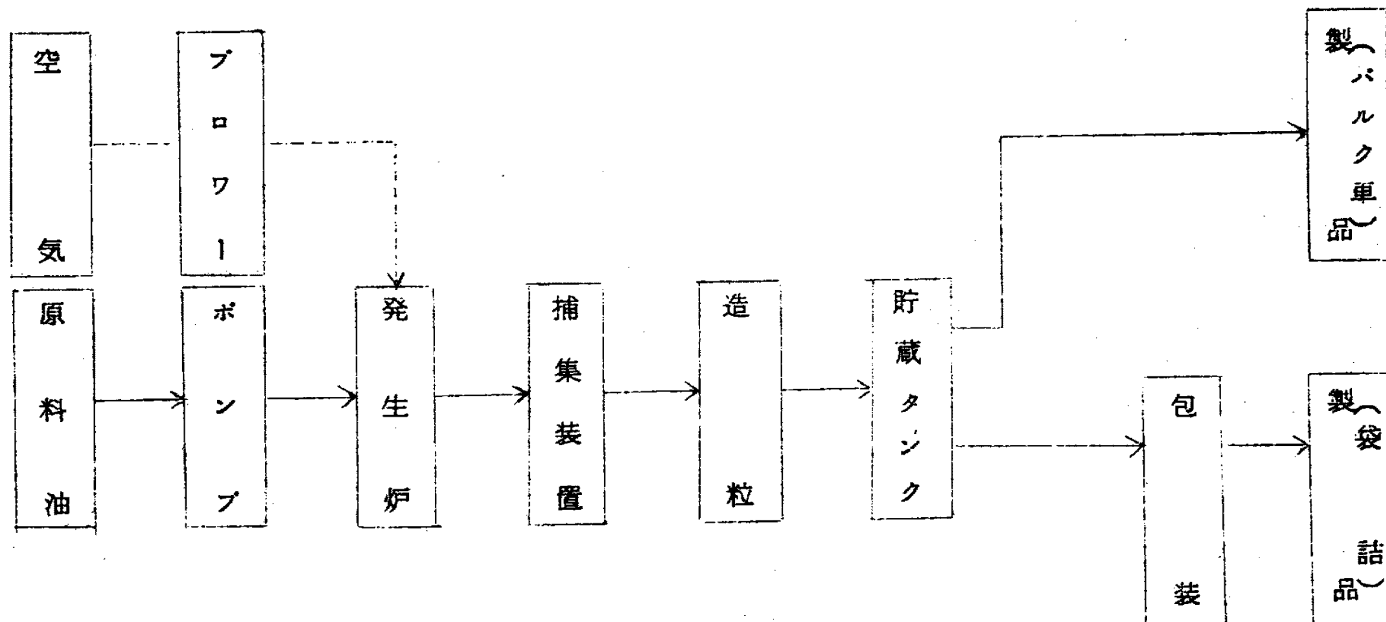
(注) 構成比は販売価額により算出した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、国際的な石油危機の発生による諸資材、エネルギー面での不足、諸物価の高騰など、経済環境は異常な混乱の渦中に陥りましたが、石油電力の消費規制、公共投資の繰延べ、民間設備投資の削減など広範な総需要抑制政策が実施されるところとなり、期央に至り漸く異常な局面を脱したものの景気は停滞の様相を呈して参りました。

このような状況のもとで、当社の主力製品である人造黒鉛電極は、需要先の鉄鋼業界がエネルギー危機後の諸施策の浸透に伴う内需の沈静があり、一方海外鉄鋼市況の堅調による輸出の活況という環境を背景として、内外需向けの出荷増に努めるとともに売価改善により、売上高は前期比12億5,800万円(32%)の増収になりました。

次にカーボンブラックは、期前半は生産上の悪条件を克服して需要に即応した供給責任を果たすべく生産、出荷に努めてきましたが、主な需要先であるタイヤ業界が期央以降自動車の減産につれて厳しい減産体制への移行を余儀なくされ、このため一昨年来需給逼迫状態が続いていたカーボンブラックの需要も落込みを見せるに至りました。しかし、原料油の大巾高騰に伴い製品の値上げが実現しましたため、売上高は前期比17億4,600万円(46%)増になりました。

その他の炭素製品も前期比3億1,400万円(19%)増加になりました。

以上を総合して売上高は126億5,200万円で前期比33億1,800万円(35%)の増収、経常利益では19億6,200万円と前期比10億3,700万円(112%)の増加、税引後利益は7億8,900万円と前期比3億4,500万円(77%)の増益になりました。来期は需要業界の見通しがまことに困難であり、かつ電力、原材料、人件費、環境管理費などの高騰は避けられず、経営環境は容易でない状況にあります。

当社としては、この厳しい情勢に対処し各部門にわたる生産販売管理の強化、改善に全社の総力を結集して、この難局を克服し、業績の伸展をはかるべく努力を傾注しております。

2. 生産能力

最近2期間末における設備能力および稼働能力は次のとおりである。

製品名	単位	48年11月期		49年5月期	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
人造黒鉛電極	屯	4,200	4,000	4,400	4,150
電解板	"	200	200	108	100
カーボンブラック	"	11,000	10,450	12,000	11,400
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	千円	100,000	80,000	130,000	110,000
その他の炭素製品	"		160,000		170,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
 2. 稼働能力は種々の制約条件を加味して算出してある。
 3. 金額表示は売価相当額を示してある。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	単 位	4 8 年 1 1 月 期			4 9 年 5 月 期		
		合 計	平 均	稼 動 率	合 計	平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	千 円	4,123,507	687,252	96%	5,001,237	833,540	79%
電 解 板	＃	318,584	53,097	90	282,486	47,081	109
カーボンブラック	＃	3,739,826	623,304	92	5,475,140	912,523	77
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	＃	407,771	67,961	85	581,494	96,916	88
そ の 他 品 炭 素 製 品	＃	927,876	154,646	97	975,141	162,523	96
合 計	＃	9,517,564	1,586,260	—	12,315,498	2,052,583	—

- (注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。
2. 稼動率は生産実績を稼動能力で除したものである。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	単 位	4 8 年 1 1 月 期				4 9 年 5 月 期			
		前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫	前期末在庫	入 手 量	使 用 量	当期末在庫
石油コークス	屯	7,496.5	20,196.1	23,259.6	4,433.0	4,433.0	23,315.6	21,915.3	5,833.3
ピ ッ チ	＃	1,315.2	10,797.4	10,866.5	1,246.1	1,246.1	9,330.9	9,174.7	1,402.3
ブ リ ー ズ	＃	857.3	5,775.1	6,056.0	576.4	576.4	4,832.0	4,428.5	979.9
原 料 油	＃	18,012.3	114,565.7	114,255.2	18,322.8	18,322.8	102,895.2	104,488.4	16,730.6

(3) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	単 位	4 8 年 1 1 月 期		4 9 年 5 月 期	
		4 8 年 6 月～4 8 年 8 月	4 8 年 9 月～4 8 年 1 1 月	4 8 年 1 2 月～4 9 年 2 月	4 9 年 3 月～4 9 年 5 月
石油コークス	円/屯	38,000	39,900	52,500	67,600
ピ ッ チ	＃	20,000	20,000	23,400	25,400
ブ リ ー ズ	＃	11,200	11,200	12,900	15,100
原 料 油	＃	14,200	14,200	25,600	26,100

(注) 価格は主たる銘柄の実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生産計画

製品名	期 間 (自 4 9 年 6 月) 至 4 9 年 8 月		(自 4 9 年 9 月) 至 4 9 年 1 1 月	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	千円	屯	千円
人 造 黒 鉛 電 極	1 1,2 1 1	3,1 2 7,8 6 9	1 1,1 0 9	3,1 1 0,5 2 0
電 解 板	2 5 3	1 3 5,6 0 8	2 2 7	1 2 2,8 0 7
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	3 0,5 0 0	3,1 1 1,0 0 0	2 8,8 3 1	2,9 4 0,7 6 2
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)		2 8 8,6 0 0		3 2 3,4 0 0
そ の 他 品 炭 素 製		5 4 7,0 0 0		5 5 0,3 0 0
合 計		7,2 1 0,0 7 7		7,0 4 7,7 8 9

- (注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。
 2. 本計画は49年5月末現在の受注残高および49年6月以降の受注予想に基づき生産能力の増加を勘案した金額である。

5. 販 売 実 績

(1) 販売経路

製品の販売方法は東京本社に業務部をおき、全般の統轄、管理に当らしめ、東京支店、大阪市に大阪支店、名古屋市に名古屋支店、福岡市に福岡支店、広島市及び仙台市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名		4 8 年 1 1 月 期			4 9 年 5 月 期		
		数 量	金 額	対 比 輸 出 率	数 量	金 額	対 比 輸 出 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	(45270) 20,585.0	(752,465) 3,904,048	19.27	(4,697.5) 20,155.8	(980,295) 5,161,468	18.99
	月 平 均	3,430.8	650,675		3,359.3	860,245	
電 解 板	計	(1735) 1,148.2	(51,000) 338,103	15.08	(270) 684.7	(8551) 3,013,54	2.83
	月 平 均	191.4	56,351		114.1	50,225	
カーボン ブラック	計	(555.0) 58,654.2	(39,684) 3,788,615	1.04	(1,587.0) 53,207.2	(187,759) 5,534,567	3.39
	月 平 均	9,775.7	631,436		8867.8	922,428	
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	計		(21,334) 378,105	5.64		(2,031) 614,172	0.33
	月 平 均		63,017			102,362	
そ の 他 炭 素 製 品	計		(7,479) 925,614	0.80		(6,793) 1,041,283	0.65
	月 平 均		154,269			173,547	
合 計	計		(871,962) 9,334,485	9.34		(1,185,429) 12,652,344	9.36
	月 平 均		1,555,748			2,108,807	

(注) 1. 純売上高にて示す。

2. ()内記は輸出版売実績で内数

3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次のとおりである。

ヨーロッパ地区 西独、スエーデン、ノルウェー、オランダ

アメリカ地区 アメリカ合衆国、カナダ

アジア、大洋州地区 台湾、韓国、フィリピン、タイ、ニュージーランド、インド

ソ連、東欧地区 ソ連、チェコ、ハンガリー、ブルガリヤ

(3) 販売価格の推移

最近の主な製品の販売平均価格

製 品 名	単 位	4 8 年 1 1 月 期	4 9 年 5 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	Kg	190 円	256 円
電 解 板	"	294	440
カーボンブラック	"	65	104

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内借地)	建 物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合 計	従業員
生 産 設 備	名古屋工場	人造黒鉛電極 電 解 板 そ の 他	41,381 m ² (3,287) 36,784	245,59 m ² (155) 105,207	千円 25,875	千円 264,553	千円 6,735	千円 439,154	人 236
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 そ の 他	188,428 (8,589) 5,381	64,047 (650) 399,183	277,259	774,080	32,240	1,488,143	511
	中越工場	人造黒鉛電極 そ の 他	138,223 (0) 69,681	11,478 (0) 52,145	10,338	41,416	4,355	177,935	103
	防府工場	人造黒鉛電極	341,050 (0) 522,435	39,324 (528) 1,048,838	562,957	1,930,959	41,070	4,156,259	132
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカーペイト そ の 他	76,633 (3,463) 40,002	18,916 (95) 99,537	8,460	141,395	6,458	295,852	202
	京都工場	電機用刷子	5,529 (202) 24,113	2,199 (226) 150,46		22,510	2,671	64,340	40
	知多工場	カーボン ブラック	224,372 (0) 734,044	16,832 (38) 353,564	41,337	1,252,295	8,878	2,390,118	157
	九州若松工場	カーボン ブラック	36,352 (6,320) 130,41	11,944 (265) 94,885	9,342	190,724	4,330	312,322	117
研究設備	防府研究所	研 究 業 務	(注) 防府工場 内に所在	1,761 (199) 58,125		58,706	3,300	120,131	15
営 業 設 備	本社および 東京支店	本店業務 販 売 業 務	8,485 (2,613) 43,454	7,803 (3,386) 86,641		959	12,264	143,318	146
	大阪支店	支店業務 販 売 業 務	538 (0) 1,130	1,264 (939) 1,286		186	315	2,917	27
	名古屋支店	同 上	402 (165) 2,256	355 (151) 1,801			110	4,167	11
	福岡支店	同 上	486 (0) 124	420 (135) 1,953			119	2,196	8
	広島営業所	販 売 業 務	0 (0) 0	171 (171) 23			123	146	4
	仙台営業所	同 上	0 (0) 0	159 (159) 0			82	82	4
	合 計		1,061,879 (24,639) 1,492,445	201,232 (7,097) 2,318,234	935,568	4,727,783	123,050	9,597,080	1,713

(2) 設備機械装置

部門	工程	設備機械名	数 量					
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	防府工場	茅ヶ崎工場	京都工場
炭素製品	粉碎	粉碎機	11台	18台		5台	17台	
	捏合	捏合機その他	12#	24#		7#	10#	
	成形	成形機	3#	4#		2#	9#	
	焼成	連続焼成炉	2基	8基		4基		
		単独焼成炉		14#			6基	
	黒鉛化	電気炉	23基	33#	17基	17基	9#	
		同上変圧器	6台	4台	2台	2台	3台	
	加工	加工機	44#	31#	12#	9#	114#	55台
	トーカー ペイト	乾燥炉					1基	
		反応槽					2#	
		浸透装置					4式	
		熱硬化炉					6基	

部門	設備機械名	数 量	
		知多工場	九州若松工場
カーボン ブラック	原料貯蔵槽	12基	11基
	原料混合槽	14#	5#
	発 生 炉	29#	17#
	バッグ捕集装置	7式	4式
	乾式造粒機		1基
	湿式造粒機	9基	3#
	回転乾燥機	9#	3#
	製品貯蔵槽	19#	13#
	バルク積込装置	1式	1式
	秤量袋詰加工設備	4#	4#
	電気、蒸気動力設備	1#	1#
	空気、水、油供給設備	1#	1#

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	所要資金	支払実績 (49年5月末)	着工年月	完成予定 年 月	設備能力 (月)
名古屋工場	生産設備の新設	千円 25,000		年月 49・4	年月 49・11	
田ノ浦工場	生産設備の新設	40,000		#	50・2	
	生産設備の改修	7,000		#	49・11	
防府工場	生産設備の新設	51,000		#	#	
	生産設備の改修	8,000		#	#	
茅ヶ崎工場	生産設備の新設	30,000		#	#	
九州若松工場	生産設備の新設	358,000		#	50・1	
知多工場	生産設備の新設	125,000		49・2	49・11	
合 計		644,000				

(注) 所要資金の調達方法について

上記の設備拡充計画に要する総所要資金644,000千円の調達は自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第111期事業年度（昭和48年12月1日から昭和49年5月31日まで）の財務諸表について、公認会計士竹俣進氏より監査を受けた。

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自 昭和48年12月1日
(第111期) 至 昭和49年5月31日

東海電極製造株式会社

取締役社長 鳥 越 熊 衛 殿

作 成 日 昭和49年8月26日
事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号
事務所名 竹俣公認会計士事務所
公認会計士 竹俣 道 彦
電話 (941) 6660



私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和48年12月1日から昭和49年5月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、下記事項(1)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項(2)(3)を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

(1) 引当金の部に計上されている新工場操業費引当金105,237千円及び価格変動引当金392,000千円は、一般に公正妥当と認められる企業会計基準から云えば利益剰余金と考えられる。従って引当金は497,237千円過大に、未処分利益剰余金は同額だけ過小に表示されている。

(2) 金融機関からの借入金利息及び割引料については、従来期間配分を行い、未経過分は前払費用、未払分は未払費用に計上していたが、当期よりこれを支払期の費用に計上することに変更した。

この変更は法人税法上の期間損益通達に従い行われたものであること、及び金額的重要性を勘案し、この変更を認めた。

(3) 当期より公害防止準備金を設定することに改めた。これは租税特別措置法に基くもので、この変更は正当な理由によるものと認めた。

上記事項はあるが、私は、上記の財務諸表は東海電極製造株式会社の昭和49年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	第 1 1 0 期 (昭和48年11月30日)				第 1 1 1 期 (昭和49年5月31日)				比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	%	金 額	合 計	構 成 比 率	%	
I 流 動 資 産									
現金及び預金※1	3,690,428				5,261,811				1,571,383
受取手形※2 ※5	1,953,659				3,320,161				1,366,502
売掛金※3	2,114,987				2,621,021				506,034
製品	816,394				970,899				154,505
半製品	277,152				317,927				40,775
原材料及び貯蔵品	623,894				1,058,097				434,203
仕掛品	1,964,672				2,716,042				751,370
前払費用※4	162,636				59,808				△102,828
その他の流動資産	26,570				32,767				6,197
貸倒引当金	△106,000				△134,000				△28,000
流動資産合計		11,524,392	47.8			16,224,533	56.3		4,700,141
II 固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産 ※5									
建物	3,876,197				3,941,191				
減価償却引当金	1,557,895	231,830			1,622,757	231,823			△68
構築物	641,552				680,460				
減価償却引当金	270,976	370,576			289,993	390,467			19,891
機械及び装置	9,783,076				10,461,111				
減価償却引当金	5,681,946	4,101,130			6,108,795	4,357,316			236,186
炉	286,478				287,613				
減価償却引当金	1,838,421	1,026,367			1,940,562	935,568			△90,799
車輛運搬具	104,852				108,737				
減価償却引当金	64,512	40,340			70,489	38,248			△20,921
工具・器具及び備品	386,200				391,873				
減価償却引当金	295,721	90,479			307,071	84,802			△5,677
土地		1,491,274				1,492,445			1,171
建設仮勘定		573,934				366,766			△207,168
有形固定資産合計		10,012,402				9,963,846			△48,556
2. 無 形 固 定 資 産									
施設利用権		71,875				69,312			△2,563
3. 投 資									
投資有価証券※5 ※6	1,299,639				1,315,027				15,388
関係会社株式※5	298,680				298,680				0
長期貸付金	52,200				52,600				400
従業員長期貸付金	91,715				95,869				4,154
関係会社長期貸付金	37,880				37,880				0
その他の投資									
1)退職手当準備特定資産	408,464				456,223				
2)差入保証金	183,006				182,979				
3)その他	73,806	665,276			76,232	715,434			50,158
投資合計		2,445,390				2,515,490			70,100
固定資産合計		12,529,667	52.0			12,548,648	43.5		18,981
III 繰 延 勘 定									
前払費用	49,356	49,356	0.2		50,647	50,647	0.2		1,291
資 産 合 計		24,103,415	100.0			28,823,828	100.0		4,720,413

負債及び資本の部

(単位:千円)

科 目	第 1 1 0 期 (昭和48年11月30日)			第 1 1 1 期 (昭和49年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	金 額	合 計	構 成 比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
支 払 手 形	282,193.2			407,359.6			1,251,664
買 掛 金	829,876			1,172,385			342,509
短期借入金(一部担保付)	4,001,709			4,223,376			221,667
未 払 金	440,798			517,152			76,354
未 払 費 用	272,187			400,695			128,508
前 受 金	121,777			232,805			111,028
預 り 金	14,960			14,946			△ 14
賞 与 引 当 金※7	484,069			477,327			△ 6,742
法人税等引当金	425,000			1,126,000			701,000
その他の流動負債							
設備支払手形	701,950			780,757			78,807
流動負債合計		10,114,258	42.0		13,019,039	45.1	2,904,781
II 固 定 負 債							
長期借入金(担保付)	2,603,501			3,364,694			761,193
退職給与引当金※8	234,164.0			253,824.6			19,660.6
修繕引当金	173,300			192,857			19,557
その他の固定負債	162,244			69,850			△ 92,394
固定負債合計		5,280,685	21.9		6,165,647	21.4	884,962
III 引 当 金							
新工場操業費引当金※9	160,237			105,237			△ 55,000
価格変動引当金※10	0			392,000			392,000
圧縮記帳引当金※11	339,352			332,800			△ 6,552
特別償却準備金※12	257,873			276,317			18,444
価格変動準備金※13	132,000			150,000			18,000
海外市場開拓準備金※14	53,517			41,418			△ 12,099
公害防止準備金※15	0			16,600			16,600
引当金合計		942,979	3.9		1,314,372	4.6	371,393
負債合計		16,337,922	67.8		20,499,058	71.1	4,161,136
資 本 の 部							
I 資 本 金		3,600,000	14.9		3,600,000	12.5	0
(授 権 株 数)	(288,000千株)			(288,000千株)			
(発行済株式数)	(72,000千株)			(72,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	390,454	390,454	1.6	390,454	390,454	1.4	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	478,700			500,700			22,000
2. 任 意 積 立 金							
配当準備積立金	470,000			470,000			
退職給与積立金	98,200			98,200			
研 究 基 金	15,000			15,000			
別 途 積 立 金	2,101,500	2,684,700		2,231,500	2,814,700		130,000
3. 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金	611,639			1,018,916			407,277
利益剰余金合計		3,775,039	15.7		4,334,316	15.0	559,277
資 本 合 計		7,765,493	32.2		8,324,770	28.9	559,277
負債及び資本合計		24,103,415	100.0		28,823,828	100.0	4,720,413

〔脚注〕

第110期(昭和48年11月30日)

- ※1. 預金のうち、定期預金40,221千円は山口県防府市に対し当初の土地購入代40,221千円の契約保証金として差入れている。尚当期末の残高は長期未払金に96,812千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高4,079,810千円がある。
- ※3. このうち外貨建債権については決算日現在の為替相場により換算した。
- ※4. _____
- ※5. 有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。
尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものがある。
- (イ) 担保提供資産簿価
- | | |
|---------------|-------------|
| 建物、構築物、機械及び装置 | |
| 炉、土地(工場財団) | 8,079,043千円 |
| 建物(社宅) | 120,587 |
| 投資有価証券、関係会社株式 | 277,005 |
| 計 | 8,476,635 |
- (ロ) 担保付借入金
- | | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,716,709千円 |
| 長期借入金 | 2,603,501 |
| 計 | 4,320,210 |
- ※6. 投資有価証券のうち鉄道債券簿価1,990千円は中越工場の国鉄運賃後払保証の担保に供している。
- ※7. 賞与引当金の繰入基準は期末直前の支給額実績に準じて繰入れを行う。但し、決算期日後20日以内に支給額が確定した場合は、その額による。
- ※8. 退職給与引当金の設定基準は、税法に規定する期末要支給額満額計上方式による。
尚、当期繰入額は、上記基準による額に対し100%である。
- ※9. 新工場操業費引当金は新たに建設した防府工場の建設及び操業に要する諸費用の支出に対する準備額である。
- ※10. _____
- ※11. 圧縮記帳引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※12. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※13. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり税法限度額に対する繰入割合は100%である。
- ※14. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。
- ※15. _____

東海産業株式会社の銀行借入金17,200千円及び同社の購入業者に対する債務35,000千円に対し保証を行っている。

第111期(昭和49年5月31日)

- ※1. 同左 尚、当期末の残高は未払金に64,612千円計上されている。
- ※2. このほか手形割引高4,149,633千円がある。
- ※3. 同左
- ※4. 金融機関からの借入金利息及び割引料については、従来、期間配分を行っていたが、期間損益通達を援用して当期より支払の都度費用に計上する方法に変更した。その結果従来の方法によった場合に比べ支払利息及び割引料は121,577千円多く計上されている。
- ※5. 受取手形、有形固定資産並びに投資のうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。
尚、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものがある。
- (イ) 担保提供資産簿価
- | | |
|---------------|-------------|
| 建物、構築物、機械及び装置 | |
| 炉、土地(工場財団) | 8,308,300千円 |
| 建物(社宅) | 118,245 |
| 投資有価証券、関係会社株式 | 488,919 |
| 受取手形 | 170,401 |
| 計 | 9,085,865 |
- (ロ) 担保付借入金
- | | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,958,376千円 |
| 長期借入金 | 3,364,694 |
| 計 | 5,323,070 |
- ※6. 同左
- ※7. 同左
- ※8. 同左
- ※9. 同左
- ※10. 価格変動引当金は、翌期に予測される原材料価格の高騰に伴う損失のうち、原材料価格の改訂と製品価格の改訂のずれに基因する部分の損失に備えて引当てたものである。
- ※11. 同左
- ※12. 同左
- ※13. 同左
- ※14. 同左
- ※15. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり、税法限度額に対する繰入割合は100%である。

東海産業株式会社の銀行借入金5,400千円及び同社の購入業者に対する債務60,000千円に対し保証を行っている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)			第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計	構 成 比 率	金 額	合 計	構 成 比 率	
I 売 上 高			%			%	
総 売 上 高	9,386,430			12,672,062			
売上値引及び戻り高	51,945	9,334,485	100.0	19,218	12,652,844	100.0	3,318,359
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	713,950			816,394			
2. 当期製品製造原価	6,584,792			7,831,521			
合 計	7,298,742			8,647,915			
3. 期末製品棚卸高	816,394			970,899			
4. 他勘定振替高 ※1	△ 60,180	6,542,528	70.1	△ 75,144	7,752,160	61.3	1,209,632
売上総利益		2,791,957	29.9		4,900,684	38.7	2,108,727
III 販売費及び一般管理費							
売上保管発送費	602,729			671,504			
販売手数料	305,979			387,583			
役員報酬	29,282			30,104			
給 料	142,298			171,726			
賃 金	37,345			37,930			
従業員賞与手当	137,008			82,580			
退職金	2,546			3,527			
退職給与引当金繰入額	44,058			57,243			
厚生費	27,067			56,126			
旅費交通費	21,959			21,327			
通信費	18,968			18,755			
減価償却費	18,528			18,377			
修繕費	3,858			4,369			
賃借料	70,783			71,102			
交際費	21,743			25,186			
租 税 ※2	154,465			316,098			
貸倒引当金繰入額	19,000			28,000			
その他	48,723	1,706,339	18.3	71,245	2,072,782	16.4	366,443
営業利益		1,085,618	11.6		2,827,902	22.4	1,742,284
IV 営業外収益 ※3							
受取利息	41,283			114,372			
受取配当金	67,824			60,334			
雑収入	22,821	131,928	1.4	20,398	195,104	1.5	63,176
当期総利益		1,217,546	13.0		3,023,006	23.9	1,805,460
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	396,501			658,642			
雑支出	17,556	414,057	4.4	55,251	713,893	5.6	299,836
当期純利益		803,489	8.6		2,309,113	18.3	1,505,624
法人税等引当額 ※4		425,000	4.6		1,126,000	8.9	701,000
法人税等引当後当期純利益		378,489	4.0		1,183,113	9.4	804,624

〔脚注〕

第110期 (自 昭和48年 6月 1日 至 昭和48年11月30日)	第111期 (自 昭和48年12月 1日 至 昭和49年 5月31日)
1. 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価 基準は、月別総平均法による原価法、棚卸方法は帳 簿棚卸及び実地棚卸の併用によっている。	1. 同 左
2. ※1. 他勘定振替高の内訳 自家費消 (材料費の振替) 94,050千円 返品及び購入製品 △154,230 計 △60,180	2. ※1. 他勘定振替高の内訳 自家費消 (材料費振替) 41,626千円 返品及び購入製品 △116,770 計 △75,144
※2. 租税の内訳 当期の事業税 133,000千円 そ の 他 21,465 計 154,465	※2. 租税の内訳 当期の事業税 278,000千円 そ の 他 38,098 計 316,098
※3. 関係会社からの営業外収入 1) 受 取 利 息 1,373千円 2) 受取配当金 9,662 3) 受取賃貸料 1,488 計 12,523	※3. 関係会社からの営業外収入 1) 受 取 利 息 1,724千円 2) 受取配当金 6,111 3) 受取賃貸料 1,880 計 9,715
※4. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれ ている。	※4. 法人税等引当額には会社臨時特別税引当 額及び住民税引当額が含まれている。

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)		第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
I 材 料 費	3,779,312	55.8	5,056,192	59.0	1,276,880
II 労 務 費	1,532,469	22.6	1,911,140	22.3	378,671
III 経 費	1,458,593	21.6	1,607,294	18.7	148,701
(このうち外注加工費)	(318,135)		(372,568)		(54,433)
(このうち減価償却費)	(700,039)		(715,483)		(15,444)
当期総製造費用	6,770,374	100.0	8,574,626	100.0	1,804,252
期首半製品棚卸高	239,966		277,152		37,186
期首仕掛品棚卸高	1,743,450		1,964,672		221,222
合 計	8,753,790		10,816,450		2,062,660
期末半製品棚卸高	277,152		317,927		40,775
期末仕掛品棚卸高	1,964,672		2,716,041		751,369
他勘定振替高※1	△ 72,826		△ 49,039		23,787
当期製品製造原価	6,584,792		7,831,521		1,246,729

〔 脚 注 〕

第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)	第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)												
1. 当社の採用している原価計算法 原価計算期間を1ヵ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別総合原価計算法により計算する。 工場間の半製品融通は予定原価で振替しているため原価差額が生ずるので期末に於てこれを営業外収益又は費用で処理している。	1. 当社の採用している原価計算法 同 左												
2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>651,560千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△724,386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△72,826千円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	651,560千円	他工場よりの融通品外	△724,386	計	△72,826千円	2. ※1. 他勘定振替高 <table> <tr> <td>他工場への融通品外</td><td>938,366千円</td></tr> <tr> <td>他工場よりの融通品外</td><td>△987,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△49,039千円</td></tr> </table>	他工場への融通品外	938,366千円	他工場よりの融通品外	△987,405	計	△49,039千円
他工場への融通品外	651,560千円												
他工場よりの融通品外	△724,386												
計	△72,826千円												
他工場への融通品外	938,366千円												
他工場よりの融通品外	△987,405												
計	△49,039千円												

(3) 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第110期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)			第111期(自昭和48年12月1日 至昭和49年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 前期未処分利益剰余金		477,762			611,639		133,877
II 前期利益剰余金処分数額							
利益準備金	18,000			22,000			
配当金	180,000			216,000			
役員賞与金	12,000			14,000			
任意積立金							
別途積立金	100,000	100,000	310,000	130,000	130,000	382,000	72,000
繰越利益剰余金		167,762			229,639		61,877
III 繰越利益剰余金増加高							
新工場操業費引当金戻入額	55,000			55,000			
圧縮記帳引当金戻入額	8598			9,673			
特別償却準備金戻入額	12,135			17,337			
海外市場開拓準備金戻入額	13,383			12,099			
固定資産処分益	17,773			3,750			
有価証券売却益	53,331	160,220		0	97,859	△ 62,361	
IV 繰越利益剰余金減少高							
価格変動引当金繰入額	0			392,000			
圧縮記帳引当金繰入額	13,091			3,121			
特別償却準備金繰入額	68,108			35,761			
価格変動準備金繰入額	0			18,000			
公害防止準備金繰入額	0			16,600			
役員退職慰労金	13,633			4,710			
固定資産除却損	0	94,832		21,483	491,695	396,863	
繰越利益剰余金期末残高		233,150			△ 164,197	△ 397,347	
V 法人税当引当後当期純利益		378,489			1,183,113	804,624	
法人税等引当後当期末処分利益剰余金		611,639			1,018,916	407,277	
うち未処分利益剰余金当期増加高		443,877			739,277	345,400	

(4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	第110期(昭和48年11月30日)			第111期(昭和49年5月31日)			比較増減 (△)
	金 額	合 計		金 額	合 計		
I 当期末処分利益剰余金		611,639			1,018,916		407,277
II 任意積立金取崩高							
研究基金取崩				15,000	15,000	15,000	
合 計		611,639			1,033,916	422,277	
III 利益剰余金処分数額							
利益準備金	22,000			22,000			
配当金	216,000			216,000			
役員賞与金	14,000			14,000			
任意積立金							
配当準備積立金				100,000			
退職給与積立金				50,000			
別途積立金	130,000	130,000	382,000	400,000	550,000	802,000	420,000
IV 次期繰越利益剰余金		229,639			231,916	2277	

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

区 分		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
投 資 有 価 証 券	株 式	三 菱 銀 行	50 円	2,720,800 株	194,692 千円	194,492 千円	貸借対照表計上評価基準は総平均法に基づく原価法である。		
		東 海 銀 行	"	1,288,350	65,835	65,835			
		大 和 銀 行	"	545,332	28,777	28,777			
		東 京 銀 行	"	195,000	12,670	12,670			
		太 陽 神 戸 銀 行	"	896,000	44,800	44,800			
		北 陸 銀 行	"	907,200	45,820	45,820			
		広 島 銀 行	"	376,000	18,999	18,999			
		肥 後 銀 行	"	155,925	7,771	7,771			
		三 菱 信 託 銀 行	"	2,880,000	144,625	144,525			
		安 田 信 託 銀 行	"	2,280,000	114,575	114,575			
		住 友 信 託 銀 行	"	960,000	49,110	49,110			
		日本長期信用銀行	500	21,330	10,665	10,665			
		新 日 本 製 鉄	50	300,674	12,505	12,505			
		川 崎 製 鉄	"	133,333	7,554	7,554			
		大 同 製 鋼	"	775,375	48,991	48,991			
		三 菱 製 鋼	"	450,000	24,471	24,471			
		東 伸 製 鋼	"	225,000	13,445	13,445			
		東亜合成化学工業	"	371,063	29,896	29,896			
		日 本 セ オ ン	"	70,000	8,133	8,133			
		大 同 酸 素	"	140,000	7,800	7,800			
		ブリヂストンタイヤ	"	53,499	10,236	10,236			
		三 菱 商 事	"	279,999	29,593	29,593			
		日 興 証 券	"	523,671	23,844	23,844			
		野 村 証 券	"	387,266	19,546	19,546			
		日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000			
		その他 52 銘柄		1,641,013	121,118	115,654			
		計			18,577,830	1,107,471		1,099,707	
		公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要
鉄 道 債 券	3,000 千円		2,985 千円	2,985 千円	均法に基づく原価法である。 貸借対照表計上評価基準は総平				
電 信 電 話 債 券	2,410		1,844	1,844					
計	5,410		4,829	4,829					
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	均法に基づく原価法である。 貸借対照表計上評価基準は総平			
	投資信託受益証券、日興証券ほか 1 銘柄			33,064 千円	33,064 千円				
	貸付信託受益証券、三菱信託銀行ほか 4 銘柄			150,100	150,100				
	利付長期信用債券、割引長期信用債券			27,327	27,327				
	計			210,491	210,491				

(b) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	3,876,197	*1 96,425	31,431	3,941,191	1,622,957	2,318,234	
構築物	641,552	42,713	3,805	680,460	289,993	390,467	
機械及び装置	9,783,076	*2 762,372	99,337	10,446,111	6,108,795	4,337,316	
炉	2,864,788	26,286	14,944	2,876,130	1,940,562	935,568	
車輛運搬具	104,852	5,584	1,699	108,737	70,489	38,248	
工具器具備品	386,200	8,586	2,913	391,873	307,071	84,802	
土地	1,491,274	1,171		1,492,445		1,492,445	
建設仮勘定	573,934	*3 676,726	883,894	366,766		366,766	
計	19,721,873	1,619,863	1,038,023	20,303,713	10,339,867	9,963,846	

(注) 主なる増加内訳

*1. 建物の主なる増加は

知多工場：カーボンブラック生産設備 72,919

*2. 機械及び装置の主なる増加は

知多工場：カーボンブラック生産設備 530,825

名古屋工場：公害防止設備 69,762

*3. 建設仮勘定の主なる増加は

田ノ浦工場：滲透再焼成設備 261,472

(各資産への振替分を除く)

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下の金額であるため規則120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細書

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	東海高熱工業	50	2,443,500	163,246					2,443,500	163,246	163,246
	東京精工	"	321,060	16,025					321,060	16,025	16,025
	東海産業	500	106,818	53,409					106,818	53,409	53,409
	富山電工	"	120,000	60,000					120,000	60,000	60,000
	東海電刷子	"	10,000	6,000					10,000	6,000	6,000
	計		3,001,378	298,680					3,001,378	298,680	298,680

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。

(e) 関係会社貸付金明細書

関係会社貸付金明細書は資産総額の $\frac{5}{1000}$ 以下の金額であるため規則 122 条により記載を省略した。

(f) 長期借入金明細書

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 87,915		7,207	(14,414) 80,708	厚生設備資金、期限 8 年、不動産
日本開発銀行	(80,000) 480,000		40,000	(80,000) 440,000	生産設備資金、期限 6 年、工場財団
三菱信託銀行	(90,000) 800,000	230,000	30,000	(135,000) 1,000,000	生産設備、運転資金、期限 5 年、工場財団、有価証券
住友信託銀行	(52,000) 37,000	90,000	26,000	(52,000) 441,000	" " " "
安田信託銀行	(27,000) 230,000	20,000	9,000	(41,000) 241,000	" " " "
中央信託銀行	(18,000) 150,000	30,000	6,000	(27,000) 174,000	" " " "
日本信託銀行		55,000		55,000	運転資金、期限 5 年、有価証券
日本長期信用銀行	50,000	120,000		170,000	" " "
三菱銀行	(45,000) 370,000	50,000	15,000	(67,000) 405,000	生産設備、運転資金、期限 5 年、工場財団、有価証券
東海銀行	(27,000) 230,000		9,000	(36,000) 221,000	生産設備資金、期限 5 年、工場財団
横浜銀行	(9,000) 50,000		3,000	(12,000) 47,000	" 期限 4 年 "
山口銀行	(9,000) 50,000		3,000	(12,000) 47,000	" " "
全国共済農業協同組合連合会	100,000	100,000		(24,000) 200,000	運転資金、期限 5 年、銀行保証、有価証券
明治生命保険		150,000		150,000	運転資金、期限 5 年、有価証券
日本団体生命保険		100,000		100,000	" " "
千代田生命保険		30,000		30,000	" " "
東京海上火災保険		25,000		(3,000) 25,000	" " "
東亜火災海上再保険		25,000		(3,000) 25,000	" " "
安田火災海上保険		15,000		(1,800) 15,000	" " "
千代田火災海上保険		15,000		(1,800) 15,000	" " "
計	(371,414) 2974,915	1,055,000	148,207	(51,7014) 3,881,708	

(注) 1. () は返済期限が一年以内に到来するもので、流動負債として掲げられているものの合計額である。

2. 期限とは借入残存期限である。

3. 第 2 年目、第 3 年目の返済予定額は、それぞれ、898,564 千円、1,183,814 千円である。

(g) 資本金明細表

銘 柄			発行株数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海電極製造 株 式 会 社	千株 72,000	円 50	千円 3,600,000	東京証券取引所 大 阪 “ 名古屋 “	1. 関係会社所有株式数 東海高熱工業 327,575 株 東 京 精 工 157,63 株 2. 下記再評価積立金の資本 組入れにより発行した株 式を含む。
	無 額 面 株 式 該 当 事 項 な し						
株式発行のない資本の額 “							
資 本 の 額 3,600,000 千円							
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準 備 金 の 種 類
			225,000,000 円		昭和31年12月 1日		再 評 価 積 立 金
			90,000,000		昭和32年12月 1日		“
			33,750,000		昭和34年 1月26日		“
			34,593,750		昭和34年 6月 1日		“
			70,917,185		昭和36年 6月 1日		“
			240,000,000		昭和43年 6月 1日		“
計			694,260,935				

(h) 資本剰余金明細表

当期中の増加額および減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	478,700	*1 22,000		500,700	*1. 前期利益処分による増加高である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	470,000			470,000	
退職給与積立金	98,200			98,200	
研 究 基 金	15,000			15,000	
別 途 積 立 金	21,015,000	*2 130,000		2231,500	*2. 同 上
計	3,163,400	152,000		3,315,400	

(j) 減価償却費明細書

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,941,191	87,520	1,622,957	2,318,234	41.2 %		
	構 築 物	680,460	21,707	289,993	390,467	42.6		
	機械及び装置	10,446,111	489,400	6,108,795	4,337,316	58.5		
	炉	2,876,130	110,819	1,940,562	935,568	67.5		
	車輛運搬具	108,737	7,562	70,489	38,248	64.8		
	工具器具備品	391,873	14,138	307,071	84,802	78.4		
	小 計	18,444,502	731,146	10,339,867	8,104,635	56.1		
無形 固定 資産	施設利用権	95,726	2714	26,414	69,312	27.6		
繰延 勘定	前払費用	59,081	1,720	8,434	50,647	14.3		
計		18,599,309	735,580	10,374,715	8,224,594	55.8		

- (注) 1. 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 当期償却額には租税特別措置法第47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が5,870千円含まれている。
3. 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に10,377千円、製造原価明細書に715,483千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	106,000	134,000		*1 106,000	134,000	*1. 税法規定による洗替
法人税等引当金	425,000	1,126,000	425,000		1,126,000	
退職給与引当金	2,341,640	281,799	85,193		2,538,246	
賞与引当金	484,069	477,327	484,069		477,327	
修繕引当金	173,300	20,307	750		192,857	
新工場操業費引当金	160,237		55,000		105,237	
価格変動引当金	0	392,000			392,000	
価格変動準備金	132,000	150,000		*2 132,000	150,000	*2. 税法規定による洗替
海外市場開拓準備金	53,517			*3 12,099	41,418	*3. 税法規定による戻入額
特別償却準備金	257,873	35,781		*4 17,337	276,317	*4. "
公害防止準備金	0	16,600			16,600	
圧縮記帳引当金	339,352	3,121		*5 9,673	332,800	*5. "
計	4,472,988	2,636,935	1,050,012	277,109	5,782,802	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 別	金 額
現 金	5,447 千円
当 座 預 金	61,625
通 知 預 金	3,103,776
定 期 預 金	2,089,400
そ の 他	1,563
合 計	5,261,811

(2) 受 取 手 形

業 種 別

業 種 名	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
商 社	5,298,292 千円	2,771,220 千円	2,527,072 千円
製 鉄 重 工 業	356,465	163,056	192,609
電 機 製 造 業	19,764	14,268	5,496
化 学 工 業	708,006	528,220	179,786
そ の 他	1,087,267	672,069	415,198
合 計	7,469,794	4,149,633	3,320,161

期 日 別

期 日	割引高控除前受取手形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和49年6月期日	1,724,828 千円	1,337,364 千円	387,464 千円
7 月 "	1,783,915	1,185,773	598,142
8 月 "	1,433,989	802,920	631,069
9 月 "	1,240,459	550,770	689,689
10 月 "	874,339	186,844	687,495
11 月 "	405,911	85,962	319,949
12 月 "	6,353	0	6,353
合 計	7,469,794	4,149,633	3,320,161

(3) 売 掛 金

業 種 別

業 種 名	金 額
商 社	1,654,939 千円
製 鉄 重 工 業	318,048
化 学 工 業	444,933
電 機 製 造 業	140,798
そ の 他	62,303
合 計	2,621,021

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金 額
前 期 末 残 高 A	2,114,987 千円
当 期 売 上 高 B	1,265,284
当 期 回 収 高 C	1,214,681
当 期 末 残 高 D	2,621,021
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	82.2 %
滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.24 カ月

(4) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	705,650 千円
電 解 板	5,651
炭 素 煉 瓦	302
電 刷 子	24,465
特 殊 炭 素 製 品	22,446
ト ー カ ベ イ ト	15,285
カーボンブラック	197,100
合 計	970,849

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	41,621 千円
ト ー カ ベ イ ト	276,306
合 計	317,927

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	3 2 3, 2 7 4 千円
ビ ソ テ	3 3, 7 0 1
カーボンブラック用原料油	4 0 6, 4 7 2
無 煙 炭	1 4, 1 0 3
部 分 品	3 0, 5 5 5
荷 造 材 料	3 3, 3 3 8
そ の 他	2 1 6, 6 5 4
合 計	1, 0 5 8, 0 9 7

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2, 0 7 1, 0 2 8 千円
電 解 板	7 1, 5 6 6
電 刷 子	1 2 0, 7 7 1
特 殊 炭 素 製 品	1 0 4, 0 0 4
炭 素 煉 瓦	1, 1 2 0
粉 碎 品	8 6, 7 4 9
焙 焼 乾 燥 品	2 0, 1 3 7
還 元 材 料	4 2, 6 0 5
カーボンブラック	1 9 6, 6 5 4
そ の 他	1, 4 0 8
合 計	2, 7 1 6, 0 4 2

(b) 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

事業所名	摘 要	金 額
田ノ浦工場	滲透再焼成設備	3 1 3, 6 8 8 千円
そ の 他		5 3, 0 7 8
合 計		3 6 6, 7 6 6

(2) そ の 他 の 投 資

退職手当準備特定資産

摘 要	金 額
日本団体生命保険ほか4社 従業員生命保険料掛金	4 5 6, 2 2 3 千円
合 計	4 5 6, 2 2 3

(2) 負債

(a) 流動負債

(1) 支払手形

業種別

業 種 名	金 額
商 社	2,982,780 千円
運 送 業	142,383
そ の 他	948,433
合 計	4,073,596

期 日 別

期 日 別	金 額
昭和49年6月期日	793,094 千円
7 月 "	987,263
8 月 "	865,913
9 月 "	753,326
10 月 "	442,820
11 月 "	231,180
合 計	4,073,596

(2) 買掛金

業 種 名	金 額
商 社	776,882 千円
電 力 業	98,878
そ の 他	296,625
合 計	1,172,385

(3) 短期借入金明細表

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	800,000 円	運 転	49. 7. 31	工 場 財 団
"	165,000	"	"	有 価 証 券
"	100,000	"	"	"
"	580,000	"	"	信 用
"	67,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
東 海 銀 行	100,000	運 転	49. 7. 31	"
"	760,000	"	"	信 用
"	36,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
太 陽 神 戸 銀 行	60,000	運 転	49. 8. 20	信 用
大 和 銀 行	50,000	"	49. 6. 20	"
住 友 銀 行	20,000	"	49. 6. 29	"
東 京 銀 行	50,000	"	49. 8. 31	"
三 菱 信 託 銀 行	135,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
住 友 信 託 銀 行	59,000	"	"	"
安 田 信 託 銀 行	41,000	"	"	"
中 央 信 託 銀 行	27,000	"	"	"
日 本 信 託 銀 行	50,000	運 転	49. 8. 31	信 用
日 本 開 発 銀 行	80,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
日 本 住 宅 公 団	14,414	"	"	不 動 産
肥 後 銀 行	250,000	運 転	49. 8. 31	信 用
横 浜 銀 行	300,000	"	"	"
"	12,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
北 陸 銀 行	20,000	運 転	49. 8. 31	信 用
福 岡 銀 行	50,000	"	49. 7. 20	"
八 十 二 銀 行	60,000	"	49. 8. 20	"
山 口 銀 行	15,000	"	"	"
"	12,000	設 備	長期より振替	工 場 財 団
全国共済農業協同組合連合会	24,000	運 転	"	有 価 証 券
明 治 生 命 保 險	94,426	"	49. 8. 19	証 券
日 本 団 体 生 命 保 險	119,010	"	49. 8. 13	"
第 一 生 命 保 險	49,148	"	49. 9. 29	"
日 本 生 命 保 險	13,778	"	49. 10. 17	"
東京海上火災保険	3,000	"	長期より振替	有 価 証 券
東亜火災海上再保険	3,000	"	"	"
安田火災海上保険	1,800	"	"	"
千代田火災海上保険	1,800	"	"	"
計	4,223,376			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
第 111 期 事 業 税	278,000 千円
設 備 工 事 代	118,226
防 工 土 地 代	64,612
固 定 資 産 税	20,529
未 払 配 当 金	9,396
そ の 他	26,389
合 計	517,152

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未 払 給 与	182,628 千円
未 払 利 息	3,683
未 払 運 賃	97,700
未 払 販 売 手 数 料	82,707
未 払 輸 出 品 諸 掛	18,190
そ の 他	15,787
合 計	400,695

(6) その他流動負債

設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭和 49 年 6 月 期日	200,055 千円
7 月 "	119,354
8 月 "	94,879
9 月 "	231,373
10 月 "	103,178
11 月 "	31,918
合 計	780,757

3. 資金繰状況

1. 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

		48/12~49/2	49/3~5	計
月 初 手 持 資 金		3,690	4,069	3,690
収 入	売 上 収 入	# (4,893)	(5,479)	(10,372)
	借 入 金	864	1,022	1,886
	割 引 手 形 及 取 立	940	515	1,455
	そ の 他 収 入	3,705	5,301	9,006
	計	105	76	181
合 計		5,614	6,914	12,528
支 出	原 材 料 費	9,304	10,983	16,218
	人 件 費	2,154	2,787	4,941
	経 費	1,135	857	1,992
	支 払 利 息	622	649	1,271
	設 備 資 金	259	271	530
	借 入 金 返 済	359	421	780
	租 税 公 課	161	311	472
	税 金	55	35	90
	配 当 金	287	293	580
	そ の 他	175	37	212
	計	28	60	88
月 末 手 持 資 金		5,235	5,721	10,956
		4,069	5,262	5,262

2. 今後の資金計画

(単位:百万円)

		49/6~8	49/9~11	計
月 初 手 持 資 金		5,262	4,917	5,262
収 入	売 上 収 入	# (5,258)	(5,382)	(10,640)
	借 入 金	1,163	1,221	2,384
	割 引 手 形 及 取 立	1,310	1,040	2,350
	そ の 他 収 入	5,009	5,418	10,427
	計	67	90	157
合 計		7,549	7,769	15,318
支 出	原 材 料 費	12,811	12,686	20,580
	人 件 費	3,649	4,617	8,266
	経 費	1,348	900	2,248
	支 払 利 息	807	307	1,614
	設 備 資 金	397	562	759
	借 入 金 返 済	438	431	869
	租 税 公 課	254	319	573
	税 金	32	6	38
	配 当 金	740	664	1,404
	そ の 他	175	41	216
	計	54	14	68
月 末 手 持 資 金		7,894	8,161	16,055
		4,917	4,525	4,525

(注) # () 内受取手形回収高外数である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 ・ 1 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉 2 丁 目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社本店 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁 目 3 番 地 3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	な し				